

周波数ひっ迫対策のための技術試験事務 令和4年度継続案件 継続評価結果

案件名	実施期間	評価会での主なコメント	評価点
放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討	R1-R4	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な周波数利用の実現、および、新しい放送サービスの実現に向けて、映像・音声符号化、放送用受信技術、放送方式の高度化、放送ネットワーク構築技術、他の無線システムとの影響に関する試験検討は、計画通り、順調になされており、実フィールドにおける各種データの取得・評価も計画通り進んでいる。 ・画像伝送と無線伝送の観点から、各種要素技術の実システムへの適用検証を行っており、着実な進捗を得ている。両伝送技術(画像・無線)を技術基準にどのように具体的に反映させていくかが来年度の取り組みとして重要と思われる。 ・地上波放送の高度化と周波数有効利用を両立する技術について、大変多くの調査がなされている。この調査で得られた情報は今後の放送技術施策の決定に生かされることが期待される。 	4.1
良好な電波環境の維持のための設置場所測定方法の調査検討	R2-R4	<ul style="list-style-type: none"> ・本技術試験事務は、設置場所の多様化に対応した漏洩電波の測定方法のガイドライン策定に向けた調査検討を行うものであり、本年度は、大規模工場2箇所による実測調査とCISPR等の国際規格の動向調査を中心に計画通り進捗しているものと判断される。 ・令和3年度は主に工場に設置される高周波利用設備を対象として設置場所での様々な課題に対応する高周波利用設備からの漏洩電波測定方法の構築のための検討を実施し、「設置場所測定ガイダンス(案)」を反映することを検討しており、有益であると判断する。 ・設置形状・環境など、測定評価がサイトスペシフィックになりがちであると考えられるので、「設置場所測定ガイダンス」がなるべく汎用性をもつガイドラインを示すことができるように努められたい。 	3.9
特定無線設備の放射測定における試験方法等に関する調査検討	R2-R4	<ul style="list-style-type: none"> ・有益な技術試験事務が行われていると認められる。OTA測定を必要とする無線機器の種類が今後も飛躍的に増加すると考えられるので、それらにも対応できるような整備が必要である。 ・実施目標に対して、着実な進捗と有意義な知見が得られているものと判断される。最終年度に向けて、5G等を対象としたOTA測定装置の性能調査を引き続き実施し、測定精度と効率性を両立する測定方法の確立と技術基準の策定をお願いしたい。 ・OTAによる無線設備の測定は世界の潮流であり、今後、携帯端末のみならず、IoT機器やロボットなど組み込み型のワイヤレス機器の市場が拡大することが想定されることから、これらの測定に必須の技術である。 	4.0
静止衛星向けKa帯地球局の周波数共用技術に関する調査検討	R3-R4	<ul style="list-style-type: none"> ・Ka帯衛星ブローバンド通信と5G地上システムとの共用条件を調査検討し、条件を明らかにすることで共用が可能となることは、周波数有効利用の点で有益である。 ・主に航空機・船舶向けに、静止衛星向けKa帯地球局の周波数共用技術に関して、机上検討・シミュレーション、測定試験による干渉量のデータ取得等により、既存の無線システム調査検討を計画通り実施し、Ka帯を用いる静止衛星システムの船舶ESIM及び航空機ESIMに関する周波数共用条件を取りまとめた。諸外国の動向調査もなされている。 ・我が国への移動体ブロードバンド衛星通信システムの導入に向けて、本試験事務で得られる干渉シミュレーション結果や干渉測定結果を現在検討中の技術的条件や共用条件に適切に反映頂きたい。 	3.9
X帯沿岸監視用レーダー等の高度化のための技術的条件に関する調査検討	R2-R4	<ul style="list-style-type: none"> ・X帯沿岸監視用レーダーの使用周波数の拡張を検討し、複数帯域対応型を含めてX帯沿岸監視用レーダー等の高度化のための技術試験事務である。技術動向調査、複数帯域対応型レーダーの可能性を検討し成果を得ている。また、来年度実施する屋外実証試験の準備を進めており有益であると判断する。 ・今年度の成果及び到達目標に従って、それぞれの課題について次年度の計画、体制及び予算計画が適切に組まれていると判断する。 ・早期に適切な内容の技術基準に反映され、周波数の共用・有効利用が実現されることを期待する。 	3.8
無線LANシステムの使用周波数帯域の拡張に伴う技術的条件の検討	R3-R4	<ul style="list-style-type: none"> ・6GHz帯無線LANと既存無線システムの周波数共用の可能性を検討し、6GHz帯無線LANの導入に必要な技術的件を確立するための技術試験事務である。実施した調査・検討、屋内試験の結果に基づき技術的条件案をまとめており、有益と判断する。 ・無線LANの6GHz帯への拡張は世界的な流れからも重要な案件であり、共用検討によって日本での利用周波数を明らかにすることは極めて有益である。 ・今後も普及が広がると考えられる無線LANの周波数拡張は重要な課題である。一方その周波数利用は既存システムとの適切な共用の上に成り立つものであり、適切な技術基準の設定が必要である。タイムリーな技術基準の確立をお願いしたい。 	3.9
マルチベンダー基地局の相互運用性向上のための技術的検討	R3-R4	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン規格を用いた5G基地局の接続が電波の質のどの項目に影響を与えるのか、基地局間連携を円滑に実現できるのかといった点をSub6帯の装置実証レベルで明確化できた点が極めて有意義と思われる。来年度は、ミリ波帯での接続の影響の明確化とミリ波帯特有の問題点の抽出が期待される。 ・総合的に見て非常に有益である。マルチベンダー装置基地局間連携の総合実証試験を実施し、社会実装に向けて有益な知見を得られることを期待する。 ・5G基地局装置のオープン化は5Gの健全な発展に必要であり、O-RAN規格による相互接続検証環境の構築はこのために重要である。 	4.0